

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年3月31日

**【事業年度】** 第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

**【会社名】** ソフトバンクグループ株式会社

**【英訳名】** SoftBank Group Corp.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 孫 正義

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋一丁目9番1号

**【電話番号】** 03-6889-2290

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 君和田 和子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋一丁目9番1号

**【電話番号】** 03-6889-2290

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 君和田 和子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年6月22日に提出した第36期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

（4）IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した連結財務諸表におけるこれらに相当する差異に関する事項

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しています。

### 第一部【企業情報】

#### 第2【事業の状況】

##### 1【業績等の概要】

（4）IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

（訂正前）

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異の概要は次の通りです。なお、差異の概算額については、当社は日本基準に基づく連結財務諸表を作成しておらず、すべての差異を一貫性のある精度で継続的に把握し算定することが困難であるため、記載していません。

#### a. 連結の範囲

アスクル(株)については、議決権の44.4%を所有しているため、日本基準においては持分法を適用していますが、IFRSにおいては、議決権の分散状況および過去の株主総会の投票パターン等を勘案した結果、当社がアスクル(株)を支配していると判断し、連結しています。

#### b. のれん（関連会社に対する投資を含む）

のれんは、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって定期的に償却しますが、IFRSでは規則的な償却はせずに毎期減損テストを行います。同様に、持分法で会計処理されている投資に関連するのれんは、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって定期的に償却しますが、IFRSでは規則的な償却はせずにのれんを含む関連会社に対する投資全体について毎期減損テストを実施しています。

（訂正後）

#### a. 連結の範囲

アスクル(株)については、議決権の44.4%を所有しているため、日本基準においては持分法を適用していますが、IFRSにおいては、議決権の分散状況および過去の株主総会の投票パターン等を勘案した結果、当社がアスクル(株)を支配していると判断し、連結しています。

この影響により、IFRSでは日本基準に比べて資産合計が231,087百万円増加、負債合計が116,077百万円増加、資本合計が115,010百万円増加しています。また、売上高が187,700百万円増加、営業利益が62,731百万円増加、親会社の所有者に帰属する純利益が25,265百万円増加しています。なお、当該金額には「企業結合に伴う再測定益」による影響を含んでいます。

b. のれん（関連会社に対する投資を含む）

のれんは、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的に償却しますが、IFRSでは規則的な償却はせずに毎期減損テストを行います。同様に、持分法で会計処理されている投資に関連するのれんは、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的に償却しますが、IFRSでは規則的な償却はせずにのれんを含む関連会社に対する投資全体について毎期減損テストを実施しています。

この影響により、IFRSでは日本基準に比べて営業利益が125,559百万円増加し、親会社の所有者に帰属する純利益が179,993百万円増加しています。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第4項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年3月31日

**【会社名】** ソフトバンクグループ株式会社

**【英訳名】** SoftBank Group Corp.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 孫 正義

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋一丁目9番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 孫 正義は、当社の第36期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。